

令和4年度決算に係る

定期監査

資料

決算審査

令和5年7月

会計管理局 会計指導課
組織改正に伴い業務を引き継いだ機関
会計管理部 会計指導課

目 次

1 前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
(1) 勧告事項	
(2) 指摘事項	
(3) 監査意見	
(4) 決算審査意見	
2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1 頁
3 職員の定員、現員調べ	2 頁
4 役付職員の調べ	2 頁
5 主な事業に関する調べ	3 頁
6 決算資料(総括表)	5 頁
7 事業別実施状況調べ	7 頁
8 予備費の充用調べ	9 頁
9 現金の取扱状況	9 頁
(1) 現金取扱状況	
(2) つり銭の状況	
10 財産に関する調べ	9 頁
(1) 公有財産	
(2) 金券類の保有状況	
(3) 基金	
(4) 債権	
11 財産の貸付け及び使用許可調べ	9 頁
(1) 土地及び建物	
(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの)	
12 借受不動産明細調べ	9 頁
13 職員駐車場の管理状況調べ	9 頁
(1) 管理状況	
(2) 減免の考え方	
(3) 使用料の見直し	
14 寄附物件の受納状況調べ	9 頁
15 備品の処分状況調べ	9 頁
16 貸付金等状況調べ	9 頁
(1) 総括表	
(2) 償還状況	
○ 意見、要望等	9 頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 勧告事項 該当なし
- (2) 指摘事項 該当なし
- (3) 監査意見 該当なし
- (4) 決算審査意見

決 算 審 査 意 見	処 理 状 況 等
<p>ウ 財務に関する事務の適正な処理について</p> <p>業務適正化(内部統制)については、知事部局においては令和元年度の試行に引き続いて、また、企業局や教育委員会等においても令和2年度から取り組まれているところである。</p> <p>しかし、収入支出事務においては、会計年度を誤っているものなどが見受けられた。</p> <p>また、主に会計関係の諸規程の認識不足や会計事務処理の進行管理の不徹底から、支出負担行為の遡りなど不適正な事務を行っているものが依然として多数見受けられた。</p> <p>なお、前述のとおり事務処理の不備により、多額の土木費国庫補助金の収入未済が発生した。</p> <p>については、これまで以上に業務適正化(内部統制)の取組を推進し、会計関係の諸規程に基づき適期、適正な事務処理に引き続き努められたい。</p>	<p>会計指導課では、会計事務担当者等を対象とした研修、メールや電話等による個別相談対応、会計事務の執行状況を確認し指導を行う実地検査等により会計事務の適正化を図っている。</p> <p>業務適正化の取組では、「重要度の高いリスクと未然防止策」において組織的な進行管理を徹底することとされており、実地検査等でその実施状況の確認、実施の徹底を行い、不適切な会計事務の防止に努めている。</p> <p>このたびの多額の土木費国庫補助金の収入未済の発生を受けて、以下のとおり取り組み、令和5年3月16日の主管課長会議において、国費事務の適正な執行について依頼した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「国費事務の手引き」の改正 ・「国費事務マニュアルデータベース」の新規作成 ・「国費支払管理データベース」の新規作成と機能強化 ・庁内ストリーミング配信(VOD配信)システムによる研修の実施 <p>今後も、より実務に沿った研修や、実地検査での指導、会計事務ナビデータベースや各種マニュアル類の充実等により、関係諸規定に基づく適期、適正な事務処理の徹底を図る。</p>

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況

指 摘 事 項	措 置 て ん 末
<p>【令和3年度国土交通省所管補助金の受入手続の不備について】</p> <p>令和3年度の国土交通省所管の道路事業補助金について、国費受入手続不備により当該年度の歳入処理が行われず24億8,600万円余もの歳入欠かんを生じた。</p> <p>不測の事態が重なるという事情があったとはいえ、担当課内や会計管理局を含めた部局間の連携などにより、防ぐことのできた不備であることは指摘せざるを得ない。</p> <p>改めて職員の意識改革を図り国費事務に係る改善策の運用を徹底するとともに、組織体制を整えるなど今後さらなる業務適正化(内部統制)を推進されるべきである。</p>	<p>国費支払事務の管理を行うデータベースを新たに作成し、県土整備部のみならず全ての国費事務担当部局及び会計管理局双方で支払い漏れの防止体制を強化した。また、国費の支払方法の理解不足が事案発生原因の一つであることから、国費事務の手引きを改正し、通常時及び緊急時の支払方法を明記するとともに、随時視聴可能な研修を提供し、理解の促進を図った。さらに、国費事務におけるリスク分析を行い、リスク発生の未然防止を図る仕組みづくり(システムで補えない部分のチェック体制整備のため、国費事務マニュアルデータベースの作成や、国費支払管理データベースのチェック機能強化)に取り組み、令和5年3月から運用を開始した。</p> <p>県の会計事務についても、会計実地検査の結果分析を行い、リスク発生の未然防止策について、全所属に周知徹底していく。また、具体例に基づいた研修資料により、随時視聴可能な研修を実施し、職員のスキルアップと意識改革、一層の業務適正化に取り組んでいく。</p>

3 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	5.4.1 現在	4.4.1 現在	5.4.1 現在	4.4.1 現在	5.4.1 現在	4.4.1 現在	5.4.1 現在	4.4.1 現在	
定員	13	14	0	0	0	0	13	14	
現員	() 15	(1) 13	() 0	() 0	() 0	() 0	() 15	(1) 13	
過不足 (△)	2	△ 1	0	0	0	0	2	△ 1	病休1、育休予定1
臨時的 任用職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
会計年度 任用職員	2	1	0	0	0	0	2	1	一般事務

4 役付職員の調べ

(令和5年7月1日現在)

職名		氏名	在職期間		備考
会計管理者		澤 雅子	年 1	月 3	
会計 指導 課	会計指導課長	天野 收	1	3	
	課長補佐	伊藤 裕子	4	3	
	課長補佐	水谷 佳代	2	3	
	課長補佐	前田 裕二	1	3	
	課長補佐	能登 晶子	0	9	
	課長補佐	松本 千恵	0	3	通算期間4年3月

5 主な事業に関する調べ

(単位:千円)

事業名		決算額	財源内訳			
			国庫支出金	起債	その他	一般財源
会計管理事務費		184,132				184,132
将来ビジョン			—			
令和新時代創生戦略	大項目		—			
	中項目		—			
	小項目		—			
	SDGsゴール		—			
政策項目			—			
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>会計事務のミスが散見される実態を踏まえた上で、会計事務の適性化を図るための指導・支援を行う。また、現行の会計制度や事務手続を精査し、必要性や実態に合わせて規定や事務処理の見直し等を行うことにより、会計事務の効率化、県民の利便性向上を図る。</p> <p>2 事業の内容、実施の状況</p> <p>(1) 会計事務の適正化・効率化</p> <p>ア 会計実地検査</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 会計事務処理が適正に行われているかを実地で検査し、誤りを是正するとともに会計事務の指導を実施した。当該検査は、令和元年度から業務適正化の取組に位置付けられており、不適切な会計処理の早期是正に加え、未然防止策の実施状況を確認し、適正な会計処理が行われるよう取り組んだ。 <ul style="list-style-type: none"> ・知事部局等…54機関(令和4年8月～令和5年2月) ・教育委員会事務局…7機関(令和5年1月～2月) <p>イ 会計指導・支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 会計事務の適正化を図るため、会計事務担当者等を対象とした研修を実施した。令和4年度は、庁内ストリーミング配信(VOD配信)システムを利用した通年実施とした。研修名等:新規会計年度任用職員会計基礎研修、会計実務研修、財務会計システム操作方法研修 視聴回数:約1,620回 ● 会計事務に関する相談・質問に随時対応した。また、誤りや問い合わせの多い会計処理について、会計事務ナビDBへの掲載や会計実地検査に併せて周知・注意喚起するなどの支援を行った。 相談件数:約4,800件 ● 国土交通省所管補助金の受入手続不備事案を受け、「国費事務の手引き」を改正し、随時視聴可能な研修により国費事務の理解促進を図った。また、国費事務の一連の流れや各段階におけるリスク及び未然防止策を踏まえた「国費事務マニュアルデータベース」を作成し、令和5年3月から運用を開始した。さらに、「国費支払管理データベース」を新たに作成し、進捗状況管理を行う仕組みづくりに取り組んだ。 <p>ウ 会計事務の効率化等</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 財務会計システムを運用しているオペレーティングシステム(OS)を最新の Windows Server 2019に更新することに併せ、財務会計システムのパッケージシステム(既製ソフトウェア)を最新OSに対応するバージョンに更新し、機能向上を図った。 ● 納付方法の更なる拡充について、決済手段の普及動向を注視しながら検討を行った。また、私人への収納委託の範囲拡大について検討を行った。 <p>(2) 歳計現金の適正な管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 財務会計システムに登録された収入支出計画の活用などにより資金計画の精度を高め、適時の預託及び適正な管理を行った。 <p>(3) 基金の適正な管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 基金所管課と連携・調整しながら、確実かつ効率的な運用方法として、銀行預金に併せ債券を購入し、適正な管理及び運用に努めた。 						

3 事業成果(改善状況)、課題等

(1)事業成果(改善状況)

ア 会計事務の適正化・効率化

- 収納方法の更なる拡充について検討を行った結果、次のとおり実施することにより、県民の利便性向上を図った。
 - ①電子マネー決済納付に対応する公式アプリに、J-Coin Pay(令和4年6月1日実施)、au PAY及びd払い(令和5年4月1日実施)を追加した。
 - ②私人にその収納を委託することができる歳入(損害賠償金及び不当利得による返還金)を会計規則に追加し、私人へ収納委託することができる歳入の範囲を拡大した。(令和5年4月1日実施)
- ミスの傾向や間違いやすい会計処理等について、具体例に基づいた研修資料の作成、実地検査の機会を捉えた周知等により、ミスの防止に努めた。また、研修の実施方法を集合研修からVOD配信にすることにより、時間や場所にとられない研修受講を可能とした。

イ 歳計現金の適正な管理

- 必要な現金を確保しつつ、安全性及び流動性に留意した運用により、44万円の運用益を確保した。

区分	令和3年度	令和4年度	増減
1日平均残高(A)	468億円	374億円	△94億円
同 預託残高(B)	75億円	66億円	△9億円
同 預託比率(B/A)	16.0%	17.6%	△1.6%
利息収入(C)	60万円	44万円	△16万円
平均利率(C/A)	0.001%	0.001%	-

※ 運用利息収入は、当該年度(4月1日から3月31日まで)に収納された利息の合計

ウ 基金の適正な管理

- 基金の運用により、3,872万円の運用益を確保した。

区分	預金			債券		
	令和3年度	令和4年度	増減	令和3年度	令和4年度	増減
1日平均残高(A)	491億円	637億円	146億円	80億円	87億円	7億円
利息収入(B)	73万円	121万円	48万円	3,963万円	3,751万円	△212万円
平均利率(B/A)	0.001%	0.001%	-	0.495%	0.431%	△0.064%

※ 運用利息収入は、当該年度(4月1日から3月31日まで)に収納された利息の合計

<令和4年度の債券購入実績>

名称	取得日	満期日	額面(円)	利回り
第350回住宅金融支援機構債	R4.7.15	R24.7.18	200,000,000	0.930%
第67回国際協力機構債	R4.7.22	R24.7.22	500,000,000	0.910%
第157回鉄道運輸機構債	R4.8.30	R24.8.29	600,000,000	0.798%
4-1和歌山県公債	R4.11.30	R14.11.30	100,000,000	0.449%
第184回都市再生債	R4.12.16	R24.12.19	300,000,000	1.219%
26名古屋市20年	R4.12.20	R24.12.19	400,000,000	1.181%

(2)課題

- 会計事務全般について初歩的なミスによる誤った事務処理が依然として見受けられるため、会計実地検査等において徹底した点検を実施するとともに、きめ細かな指導・支援を継続して行うことが重要である。
- 会計事務処理のさらなる効率化を目指して、引き続き制度改正等の検討を行うことが必要である。
- 歳計現金の状況把握を的確に行い、経済状況等を注視しながら、より一層、効果的な資金運用を行う必要があるが、日銀による金融緩和と政策の影響で利息収入が増えにくい状況が続いている。

6 決算資料

一般会計(歳入)

(単位:円)

区分	科目	予算額			現 額		調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備 考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計					
	県預金利子	752,000	0	0	0	752,000	440,472	0	0		
歳	小切手未払	9,479,000	352,000	0	0	9,831,000	9,749,473	0	0		
入	雑 入	77,000	0	0	0	77,000	158,521	0	0		
	合 計	10,308,000	352,000	0	0	10,660,000	10,348,466	0	0		

一般会計(歳出)

(単位:円)

区分	科目	予算額				現 額		支出済額 (決算額) B	支出済額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	備 考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計 A	本 庁		出納機関				
	一般管理費	337,080,000	0	0	20,017,000	357,097,000	356,939,065	356,939,065	0	0	0	157,935	
歳	会計管理費	198,170,000	△ 7,836,000	0	0	190,334,000	184,131,177	184,131,177	0	0	0	6,202,823	
出	諸 費	7,200,000	0	0	0	7,200,000	5,907,000	5,907,000	0	0	0	1,293,000	
	合 計	542,450,000	△ 7,836,000	0	20,017,000	554,631,000	546,977,242	546,977,242	0	0	0	7,653,758	

収入証紙特別会計(歳入)

(単位:円)

区分	科目	予算額			現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額						
	証紙収入	0	0	0	0	550	550	0	0	
	繰入金	10,000,000	△ 7,000,000	0	3,000,000	1,088,952	1,088,952	0	0	
	合計	10,000,000	△ 7,000,000	0	3,000,000	1,089,502	1,089,502	0	0	
一般会計からの繰入れ理由 令和3年9月の証紙廃止により証紙収入が減少したことから、証紙の還付に対応するため、一般会計から繰入れを行ったもの。										

収入証紙特別会計(歳出)

(単位:円)

区分	科目	予算額			現額	支出済額 (決算額) B	支出済額の内訳		翌年度繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額			計 A	本庁			
	歳償	10,000,000	△ 7,000,000	0	0	1,089,502	1,089,502	0	0	1,910,498	
	合計	10,000,000	△ 7,000,000	0	3,000,000	1,089,502	1,089,502	0	0	1,910,498	

7 事業別実施状況調べ

一般会計

(単位:円、%)

事業名	予算現額					支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成果、 不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A					
(一般管理費)										
職員人件費	337,080,000	0	0	20,017,000	357,097,000	356,939,065	0	157,935	100.0%	
目 計	337,080,000	0	0	20,017,000	357,097,000	356,939,065	0	157,935	100.0%	
(会計管理費)										主な事業に関する調べのとおり 【配当替え】 庶務集中課で執行 1,320,000円 公文書館で執行 61,600円 工事検査課で執行 895,933円 議会事務局で執行 8,800円 警察会計課で執行 93,500円
(主)会計管理事務費	198,170,000	△ 7,836,000	0	0	190,334,000	184,131,177	0	6,202,823	96.7%	
目 計	198,170,000	△ 7,836,000	0	0	190,334,000	184,131,177	0	6,202,823	96.7%	
(諸費)										【事業実績・成果】 支払通知書発行の日から1年を経過して金融機関で受領できな くなった自動車税還付金等について、改めて受領手続のお知ら せを行い、請求があった場合は還付金等の支払を行った。
支払期間経過未受領金 償還金	7,200,000	0	0	0	7,200,000	5,907,000	0	1,293,000	82.0%	お知らせ 件数 A 716 受領 件数 B 386 令和4年度 支払額 (円) 5,907,000 受領率 B/A 53.9%
目 計	7,200,000	0	0	0	7,200,000	5,907,000	0	1,293,000	82.0%	
合 計	542,450,000	△ 7,836,000	0	20,017,000	554,631,000	546,977,242	0	7,653,758	98.6%	

収入証紙特別会計

(単位:円、%)

事業名	予 算 現 額					支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成果、 不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A					
(償還金)										
証紙払戻し費	10,000,000	△ 7,000,000	0	0	3,000,000	1,089,502	0	1,910,498	36.3%	【事業実績・成果】 錯誤により収入証紙を購入した者から、収入証紙を返還して 現金還付の請求があったものについて、手数料相当額を差し 引いて返還を行った(R4年度 60件)。 【不用額の理由】 一般購入者等からの証紙返還及び現金還付請求の実績が、 見込みより減少したことによる。
目 計	10,000,000	△ 7,000,000	0	0	3,000,000	1,089,502	0	1,910,498	36.3%	
合 計	10,000,000	△ 7,000,000	0	0	3,000,000	1,089,502	0	1,910,498	36.3%	

8 予備費の充用調べ 該当なし

9 現金の取扱状況

(1) 現金取扱状況 該当なし
(2) つり銭の状況 該当なし

10 財産に関する調べ

(1) 公有財産 該当なし

(2) 金券類の保有状況
ア 金券の保有状況

有 ・ 無

イ タクシーチケットの保有状況

(令和5年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本年度中		本年度末未使用枚数
	購入枚数	使用枚数及び金額	
9 枚	0 枚	0 枚 0 円	9 枚

(3) 基金 該当なし

(4) 債権 該当なし

11 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物 該当なし

(2) 物 品(1品の取得価格が100万円以上のもの) 該当なし

12 借受不動産明細調べ 該当なし

13 職員駐車場の管理状況調べ

(1) 管理状況 該当なし

(2) 減免の考え方 該当なし

(3) 使用料の見直し 該当なし

14 寄附物件の受納状況調べ 該当なし

15 備品の処分状況調べ 該当なし

16 貸付金等状況調べ

(1) 総括表 該当なし

(2) 償還状況 該当なし

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等 なし

(2) 監査委員事務局に対する要望等 なし